

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,593,845	3,632,769
減価償却累計額	△2,627,960	△2,678,641
機械設備（純額）	965,884	954,127
空中線設備	1,226,666	1,229,526
減価償却累計額	△656,020	△678,171
空中線設備（純額）	570,645	551,354
線路設備	113,207	116,219
減価償却累計額	△82,193	△86,259
線路設備（純額）	31,013	29,959
土木設備	24,929	26,659
減価償却累計額	△12,214	△13,148
土木設備（純額）	12,714	13,511
建物	653,852	656,793
減価償却累計額	△326,514	△346,333
建物（純額）	327,338	310,460
構築物	210,681	214,405
減価償却累計額	△134,475	△140,885
構築物（純額）	76,205	73,520
機械及び装置	12,503	12,475
減価償却累計額	△8,930	△9,557
機械及び装置（純額）	3,572	2,917
車両	1,703	1,933
減価償却累計額	△1,565	△1,594
車両（純額）	137	338
工具、器具及び備品	417,830	392,635
減価償却累計額	△338,079	△320,994
工具、器具及び備品（純額）	79,750	71,641
土地	197,484	196,340
リース資産	1,056	771
減価償却累計額	△773	△598
リース資産（純額）	282	173
建設仮勘定	136,417	138,963
有形固定資産合計	2,401,449	2,343,309
無形固定資産		
施設利用権	12,680	12,476
ソフトウェア	534,538	512,927
特許権	221	170
借地権	57,067	57,316
リース資産	31	37
その他の無形固定資産	24,692	21,296
無形固定資産合計	629,231	604,224
電気通信事業固定資産合計	※1 3,030,681	※1 2,947,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	441,943	341,086
関係会社株式	367,054	303,691
その他の関係会社投資	42,005	45,190
関係会社出資金	5,213	5,366
長期貸付金	93	57
関係会社長期貸付金	31,055	48,215
長期前払費用	19,989	21,745
長期未収入金	256,119	268,200
繰延税金資産	102,309	133,942
その他の投資及びその他の資産	84,924	92,008
貸倒引当金	△27,719	△28,339
投資その他の資産合計	1,322,989	1,231,164
固定資産合計	4,353,670	4,178,698
流動資産		
現金及び預金	25,900	29,967
売掛金	※2, ※3 499,115	※2, ※3 503,681
未収入金	※2, ※3 1,199,668	※2, ※3 1,328,713
有価証券	—	50,005
貯蔵品	222,614	184,340
前渡金	※3 7,832	※3 5,594
前払費用	※3 32,154	※3 33,774
預け金	251,930	206,321
繰延税金資産	39,991	57,529
その他の流動資産	※2, ※3 68,266	※2, ※3 64,411
貸倒引当金	△36,353	△47,391
流動資産合計	2,311,121	2,416,947
資産合計	6,664,791	6,595,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	220,000	220,000
リース債務	301	197
退職給付引当金	130,906	165,015
ロイヤリティプログラム引当金	119,029	89,251
資産除去債務	2,797	2,806
その他の固定負債	598	580
固定負債合計	473,633	477,851
流動負債		
買掛金	※2 287,164	※2 258,527
リース債務	208	160
未払金	※2, ※3 547,649	※2, ※3 552,469
未払費用	11,507	11,735
未払法人税等	56,834	157,071
前受金	8,441	20,920
預り金	※2, ※3 76,221	※2, ※3 74,859
関係会社事業損失引当金	—	9,100
その他の流動負債	35,186	44,101
流動負債合計	1,023,213	1,128,947
負債合計	1,496,846	1,606,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
資本剰余金合計	292,385	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	48
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,831,284	3,759,741
利益剰余金合計	4,193,458	4,121,889
自己株式	△359,217	△405,832
株主資本合計	5,076,304	4,958,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,639	30,724
評価・換算差額等合計	91,639	30,724
純資産合計	5,167,944	4,988,846
負債・純資産合計	6,664,791	6,595,645

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	876,369	841,060
データ伝送収入	1,963,603	2,103,276
その他の収入	42,822	53,738
営業収益合計	2,882,795	2,998,075
営業費用		
営業費	817,761	802,092
施設保全費	328,253	335,652
共通費	53,839	50,176
管理費	61,090	57,878
試験研究費	61,166	62,932
減価償却費	622,181	591,826
固定資産除却費	64,581	55,219
通信設備使用料	242,301	277,288
租税公課	39,757	43,655
営業費用合計	2,290,933	2,276,720
電気通信事業営業利益	591,862	721,355
附帯事業営業損益		
営業収益	1,402,661	1,463,429
営業費用	1,374,919	1,466,233
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	27,742	△2,804
営業利益	619,604	718,550
営業外収益		
受取利息	1,661	1,469
有価証券利息	170	225
受取配当金	※1 31,079	※1 35,757
投資有価証券売却益	359	5,558
物件貸付料	※1 7,146	※1 7,596
雑収入	5,583	3,978
営業外収益合計	46,000	54,585
営業外費用		
支払利息	144	100
社債利息	2,590	2,590
関係会社貸倒引当金繰入額	※2 50,200	※2 7,700
投資有価証券評価損	—	9,427
雑支出	4,483	3,057
営業外費用合計	57,418	22,875
経常利益	608,186	750,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	2,989	—
特別利益合計	2,989	—
特別損失		
減損損失	1,435	2,728
関係会社事業損失引当金繰入額	—	9,100
関係会社株式評価損	※3 33,912	※3 46,538
関係会社株式売却損	—	9,460
特別損失合計	35,347	67,827
税引前当期純利益	575,828	682,433
法人税、住民税及び事業税	198,500	242,700
法人税等調整額	17,988	△21,273
法人税等合計	216,488	221,426
当期純利益	359,339	461,006

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)			当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	66,497	11,571	78,069	95,458	14,508	109,966
経費	1,192,543	49,518	1,242,062	1,152,532	43,369	1,195,902
材料・部品費	110	—	110	84	—	84
消耗品費	27,126	661	27,788	25,226	327	25,553
借料・損料	45,708	8,718	54,427	45,002	6,918	51,920
保険料	84	152	236	60	315	376
光熱水道料	45,734	1,703	47,437	45,095	1,439	46,535
修繕費	1,785	480	2,265	1,414	366	1,780
旅費交通費	1,505	559	2,065	1,354	423	1,777
通信運搬費	4,741	1,022	5,763	4,582	696	5,279
広告宣伝費	33,645	426	34,072	25,367	519	25,886
交際費	2,134	110	2,245	1,979	98	2,077
厚生費	498	4,581	5,080	428	3,953	4,381
作業委託費	380,874	18,237	399,111	375,067	15,098	390,165
雑費	648,593	12,864	661,457	626,869	13,212	640,082
業務委託費	2,540	—	2,540	2,613	—	2,613
貸倒損失	△560	—	△560	249	—	249
小計	1,261,021	61,090	1,322,111	1,250,853	57,878	1,308,731
減価償却費			622,181			591,826
固定資産除却費			64,581			55,219
通信設備使用料			242,301			277,288
租税公課			39,757			43,655
合計			2,290,933			2,276,720

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に568百万円、当事業年度に40,567百万円含まれています。
3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。また、ロイヤリティプログラム引当金の繰入額が前事業年度に△41,942百万円、当事業年度に△37,261百万円含まれています。
4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に△561百万円、当事業年度に248百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△21	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却			△393,092	△393,092			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△393,092	△393,092	—	△21	—
当期末残高	949,679	292,385	—	292,385	4,099	73	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,807,976	4,170,172	△377,167	5,428,160	43,738	43,738	5,471,898
会計方針の変更による 累積的影響額	5,200	5,200		5,200			5,200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,813,177	4,175,372	△377,167	5,433,361	43,738	43,738	5,477,099
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	21	—		—			—
剰余金の配当	△243,359	△243,359		△243,359			△243,359
当期純利益	359,339	359,339		359,339			359,339
自己株式の取得			△473,035	△473,035			△473,035
自己株式の消却	△97,894	△97,894	490,986	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					47,901	47,901	47,901
当期変動額合計	18,107	18,085	17,950	△357,056	47,901	47,901	△309,154
当期末残高	3,831,284	4,193,458	△359,217	5,076,304	91,639	91,639	5,167,944

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	73	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△25	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△25	—
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	48	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3, 831, 284	4, 193, 458	△359, 217	5, 076, 304	91, 639	91, 639	5, 167, 944
当期変動額							
特別償却準備金の取 崩	25	—		—			—
剰余金の配当	△271, 703	△271, 703		△271, 703			△271, 703
当期純利益	461, 006	461, 006		461, 006			461, 006
自己株式の取得			△307, 485	△307, 485			△307, 485
自己株式の消却	△260, 871	△260, 871	260, 871	—			—
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）					△60, 915	△60, 915	△60, 915
当期変動額合計	△71, 543	△71, 568	△46, 614	△118, 182	△60, 915	△60, 915	△179, 098
当期末残高	3, 759, 741	4, 121, 889	△405, 832	4, 958, 122	30, 724	30, 724	4, 988, 846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」、「dポイントサービス」及び「ケータイ補償サービス」契約者に対する故障修理サービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の資産内容等勘案し、当該関係会社に対する出資金及び貸付金に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動に係るリスクを回避する目的で行うことがあります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2016年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長5年から7年に延長しています。この見積りの変更は将来にわたって適用されます。これに伴い、従来の方法と比べて、前事業年度の「減価償却費」が51,307百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が、それぞれ同額増加しています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	82,992百万円	69,308百万円
短期金銭債務	199,750百万円	212,825百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
未払金	128,056百万円	142,740百万円
預り金	67,678百万円	66,388百万円
その他関係会社に対する資産合計	89,352百万円	74,497百万円

4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	139,924百万円	150,170百万円
貸出実行残高	8,523百万円	8,933百万円
差引額	131,401百万円	141,236百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	132,854百万円	132,447百万円
貸出実行残高	73,795百万円	69,127百万円
差引額	59,059百万円	63,319百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
受取配当金	14,852百万円	21,749百万円
物件貸付料	5,740百万円	6,337百万円

※2 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
関係会社貸倒引当金繰入額	50,200百万円	7,700百万円

なお、当該費用は子会社である株式会社mmbiへの貸付金に係るものです。

※3 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
Tata Teleservices Limited	—	32,718百万円
株式会社mmbi	29,988百万円	—
楽天オークション株式会社	2,647百万円	599百万円
株式会社トゥ・ディファクト	1,249百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	218, 239, 900	265, 276, 245	279, 228, 000	204, 288, 145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265, 276, 245株は、公開買付け、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少279, 228, 000株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	124, 402	30	2014年3月31日	2014年6月20日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	118, 956	30	2014年9月30日	2014年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	135, 851	利益剰余金	35	2015年3月31日	2015年6月19日

当事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	204, 288, 145	120, 867, 105	127, 229, 000	197, 926, 250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 120, 867, 105 株は、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少 127, 229, 000 株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	135, 851	35	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	135, 851	35	2015年9月30日	2015年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	131, 621	利益剰余金	35	2016年3月31日	2016年6月17日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	2,738	1,492

当事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	1,807	561

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	200,369	172,115
関連会社株式	165,438	130,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	97,771百万円	103,752百万円
減価償却費	60,211百万円	65,841百万円
退職給付引当金	42,181百万円	50,428百万円
ロイヤリティプログラム引当金	38,478百万円	27,275百万円
貸倒引当金	19,830百万円	23,240百万円
投資有価証券評価損	16,392百万円	18,440百万円
「2ヵ月くりこし」サービス、「ずっとくりこし」サービス及び「パケットくりこし」サービス	10,578百万円	15,414百万円
未払事業税	5,989百万円	10,954百万円
その他	23,047百万円	31,613百万円
繰延税金資産小計	314,480百万円	346,960百万円
評価性引当額	△132,191百万円	△144,721百万円
繰延税金資産合計	182,289百万円	202,238百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,886百万円	△9,988百万円
前払年金費用	△1,265百万円	—
資産除去債務	△318百万円	△264百万円
特別償却準備金	△35百万円	△21百万円
その他	△483百万円	△492百万円
繰延税金負債合計	△39,988百万円	△10,766百万円
繰延税金資産(負債)の純額	142,301百万円	191,472百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.5%	—
(調整)		
評価性引当額の増加	5.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	—
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△4.1%	—
研究開発促進税制による税額控除	△0.8%	—
その他	△0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十五号)等 が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2016年度及び2017年度ならびに2018年度以降の年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ32.1%から30.7%及び30.5%に低下しました。この税率変更の影響により、繰延税金資産(純額)は9,572百万円減少し、法人税等調整額(借方)が10,095百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が522百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,331円44銭	1,326円60銭
1株当たり当期純利益	88円99銭	118円79銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,167,944	4,988,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,167,944	4,988,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,881,483,855	3,760,616,750

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	359,339	461,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	359,339	461,006
普通株式の期中平均株式数(株)	4,038,191,678	3,880,823,341

(重要な後発事象)

自己株式の取得に係る決議について

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に、自己株式を東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しました。

これに基づき、2016年5月18日に普通株式9,021,000株を自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しています。また、2016年5月31日までに、普通株式992,800株を投資一任契約に基づく市場買付けにより2,773百万円で取得しています。

共通支配下の取引等

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年7月1日を効力発生日として、当社の子会社である株式会社mmbi（以下、「mmbi」）がmmbiの子会社である株式会社ジャパン・モバイルキャスティング（以下、「Jモバ」）を吸収合併（以下、「子会社間合併」）し、同日付で当社がmmbiを吸収合併（以下、「当社合併」といい、子会社間合併と併せて「本合併」という。）することを決議しました。

当社グループにおいて、mmbiは携帯端末向けマルチメディア放送事業を、Jモバは携帯端末向けマルチメディア放送の放送局提供事業をそれぞれ運営していますが、2016年6月30日付で当該事業を終了するにあたり、事業終了後における効率的な残務整理に向けた更なるグループ経営の合理化及び意思決定の迅速化が必要であると判断し、本合併を行います。

1 取引の概要

子会社間合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社mmbi

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社ジャパン・モバイルキャスティング

(2) 企業結合日

2016年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

mmbiを吸収合併存続会社とし、Jモバを吸収合併消滅会社とする吸収合併

Jモバにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく子会社間合併を行います。

(4) 結合後企業の名称

株式会社mmbi

(5) 被結合企業の主な事業の概要

名称	株式会社ジャパン・モバイル キャスティング
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 昌行
事業内容	移動受信用地上基幹放送の基幹放送局 提供事業に関わる設備構築・運用
資本金	5,090百万円
純資産	△37,361百万円
総資産	2,523百万円
売上高	7,248百万円
当期純利益	△8,459百万円
従業員数	26名

（注）資本金、純資産、総資産、売上高、当期純利益及び従業員数は当事業年度のものです。

当社合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社N T T ドコモ

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社mmbi

(2) 企業結合日

2016年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、mmbiを吸収合併消滅会社とする吸収合併

当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また、mmbiにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ることなく当社合併を行います。

(4) 結合後企業の名称

株式会社N T T ドコモ

(5) 被結合企業的主要事業の概要

名称	株式会社mmbi
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇本 祐史
事業内容	移動受信用地上基幹放送 及び関連サービス
資本金	24,890百万円
純資産	△67,007百万円
総資産	4,159百万円
売上高	8,378百万円
当期純利益	△16,985百万円
従業員数	74名

（注）資本金、純資産、総資産、売上高、当期純利益及び従業員数は当事業年度のものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

④【附属明細表】(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,593,845	368,139	329,216	3,632,769	2,678,641	333,381	954,127	
空中線設備	1,226,666	41,761	38,901	1,229,526	678,171	52,870	551,354	
線路設備	113,207	4,456	1,444	116,219	86,259	5,056	29,959	
土木設備	24,929	1,959	228	26,659	13,148	1,049	13,511	
建物	653,852	7,497	4,556 (517)	656,793	346,333	22,408	310,460	
構築物	210,681	4,526	802 (3)	214,405	140,885	6,869	73,520	
機械及び装置	12,503	385	413	12,475	9,557	941	2,917	
車両	1,703	259	29	1,933	1,594	51	338	
工具、器具及び備品	417,830	23,527	48,721 (1)	392,635	320,994	24,185	71,641	
土地	197,484	635	1,780 (1,707)	196,340	—	—	196,340	
リース資産	1,056	51	336	771	598	145	173	
建設仮勘定	136,417	500,021	497,475	138,963	—	—	138,963	
有形固定資産計	6,590,178	953,221	923,906 (2,229)	6,619,494	4,276,185	446,958	2,343,309	
無形固定資産								
施設利用権	22,960	1,007	374	23,594	11,117	1,033	12,476	
ソフトウェア	2,400,005	130,870	135,331 (480)	2,395,544	1,882,616	140,818	512,927	
特許権	529	0	—	529	359	51	170	
借地権	57,067	333	84	57,316	—	—	57,316	
リース資産	50	17	—	67	30	11	37	
その他の無形固定資産	89,707	133,990	130,577 (6)	93,120	71,824	8,150	21,296	
無形固定資産計	2,570,320	266,219	266,367 (486)	2,570,172	1,965,948	150,065	604,224	
長期前払費用	19,989	34,847	33,091	21,745	—	—	21,745	

(注)1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1)増加の主なもの

機械設備	基地局設備	275,991
建設仮勘定	電気通信設備工事	429,369

(2)減少の主なもの

機械設備	基地局設備	221,595
	有線伝送設備	30,866

3 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1)増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	53,546
	社内業務用ソフトウェア	52,800
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	132,581

(2)減少の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	108,105
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	126,858

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company	31, 330, 155	152, 682	その他有価証券(注1)
		KT Corporation	22, 711, 035	42, 620	その他有価証券(注2)
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153, 543, 573	38, 746	その他有価証券
		株式会社ローソン	2, 092, 000	19, 706	その他有価証券
		株式会社ファミリーマート	2, 930, 500	17, 143	その他有価証券
		日本テレビホールディングス株式会社	7, 779, 000	14, 445	その他有価証券
		株式会社東京放送ホールディングス	5, 713, 000	9, 963	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7, 700, 000	9, 517	その他有価証券
		パイオニア株式会社	25, 773, 100	7, 680	その他有価証券
		Robi Axiata Limited	297, 299, 960	4, 178	その他有価証券
		Tata Teleservices (Maharashtra) Limited ほか 51銘柄	244, 476, 918. 00	17, 194	その他有価証券
	計		801, 349, 241. 00	333, 880	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	フィリピン国債 R7ー1	4	5	その他有価証券
	計		4	5	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	－	50, 000	その他有価証券
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか 4銘柄	20	7, 205	その他有価証券(注3)
	計		20	57, 205	

(注) 1 Philippine Long Distance Telephone Companyの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、41,643百万円含まれています。

2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、25,565百万円含まれています。

3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	64,073	75,452	5,272	58,522	75,731	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	130,906	45,773	11,664	—	165,015	
ロイヤリティプログラム引当金	119,029	58,837	79,205	9,409	89,251	当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少です。
関係会社事業損失引当金	—	9,100	—	—	9,100	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。